大和郡山市 令和7年度 決算報告

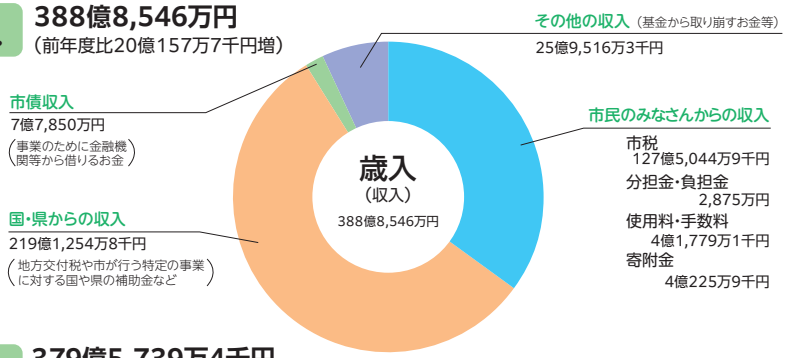
市の“財政状況”をお知らせします

一般会計 歳入・歳出の状況

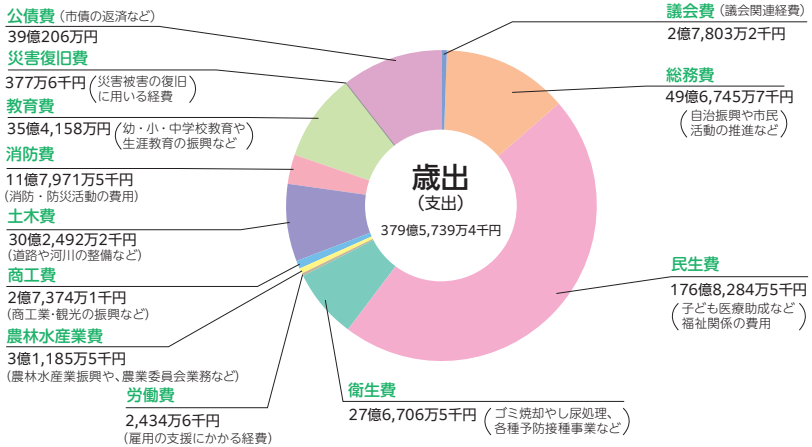
令和7年度一般会計の「実質収支」は7億4,797万5千円の黒字となりました。

（実質収支とは、歳入総額から歳出総額と翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた決算額です。
歳入には過去からの実質収支が繰越金として含まれているため、当該年度のみの収支ではありません。）

歳入 388億8,546万円
（前年度比20億157万7千円増）



歳出 379億5,739万4千円
（前年度比21億970万8千円増）



財政状況と今後の展望について

令和7年度の一般会計決算は、集中改革プラン「リメイク大和郡山プロジェクト」などの行財政改革に継続して取り組んできた結果、7億4,797万5千円の黒字決算となりました。また、国の決算基準である普通会計（本市では、一般会計に「公園墓地事業特別会計」と「公共用地先行取得事業特別会計」をあわせたもの）も、7億8,361万5千円の黒字決算となっています。

また、財政状況を表す指標である財政健全化判断比率については、市の借入金の返済額の大きさを表す実質公債費比率は4.8%であり、悪化の目安となる早期健全化基準値を大幅に下回っています。

令和7年度においては基金への積立てなど、将来に備えた取り組みも行いました。今後も柔軟かつ果敢に行財政改革に取り組みながら、質の高い行政サービスと健全な財政運営の両立に努めていきますので、市民のみなさまのご理解とご協力をいただきますよう、よろしくお願いします。

こんなところにお金を使いました

大河ドラマ関連事業

大河ドラマ活用事業	1億1,742万8千円
大河ドラマ関連事業	4,046万4千円
交通環境改善事業	1,610万9千円
観光サイン更新事業	85万8千円

秀長が残した輪は今もここにある

協働のまち

第5次総合計画策定事業	559万9千円



産業・環境

清浄会館再整備事業	2億6,452万6千円
農業水路等長寿命化・防災減災事業	3,372万6千円
省エネルギー設備等導入補助事業	1,998万円



子育て・教育

小・中学校情報通信機器整備事業	3億8,361万2千円
物価高対応子育て応援手当支給事業	2億1,483万4千円
中学校トイレ全面改修事業	1億8,632万6千円
小学校施設改修事業	1億5,555万6千円
中学校給食の無償化事業	8,791万8千円
昭和学童保育所移転整備事業	6,678万6千円
中学校屋内運動場等空調設備整備事業	1,318万3千円



安全・快適な暮らし

都市計画道路城廻り線街路事業	4億4,916万6千円
都市公園長寿命化対策事業	2億6,395万3千円
近鉄郡山駅周辺整備事業	1億4,841万4千円
防災行政無線整備事業	1億1,110万円



健康・福祉・生きがいづくり

物価高騰対応重点支援金支給事業	3億1,387万円
定額減税不足額給付金支給事業	2億9,031万5千円
西田中町共同浴場解体事業	5,007万6千円
DMG MORI やまと郡山城ホール設備補修事業	3,204万1千円



他にも市独自にこのような事業を実施しました

障害者(児)介護手当給付事業	2,730万円
不妊治療費等助成事業	2,457万6千円
自転車ヘルメット購入費補助金	230万2千円
雨水タンク設置補助金	51万8千円



特別会計の状況

特別会計名	収入額	支出額
国民健康保険	86億6,901万6千円	84億9,870万8千円
後期高齢者医療	19億6,880万円	19億6,452万1千円
介護保険	102億1,681万5千円	102億1,507万1千円
介護サービス	2,552万4千円	2,098万1千円
公園墓地	4,542万8千円	978万9千円
公共用地先行取得	6億3,318万3千円	6億3,318万3千円
合計	215億5,876万6千円	213億4,225万3千円

財産の状況

財産の種類	令和7年度末現在高
土地	1,317,562㎡
建物	317,024㎡
基金（16種類合計）	104億3,395万4千円

◆おもな基金の種類・現在高

- 財政調整基金　35億8,337万6千円
- 都市基盤整備基金　14億329万4千円
- ふるさと応援基金　10億8,632万7千円

健全化判断比率

◆健全化判断比率

地方公共団体等の財政の状況を、数値でわかりやすく把握するために算出する指標です。数値が「早期健全化基準」を越えると、財政健全化への努力がより厳しく求められることになります。

➡当市の令和7年度決算にもとづく各指標は、すべての数値が「早期健全化基準」をクリアしています。

		令和7年度	（参考）早期健全化基準
実質赤字比率	一般会計等の赤字の比率	黒字のため数値なし	12.37%
連結実質赤字比率	一般会計と特別会計・企業会計全ての会計の赤字の比率		17.37%
実質公債費比率	市債（借金）の単年度返済額の負担の重さを表す指標	4.8%	25.0%
将来負担比率	市債の残高など、将来負担しなければならない負債の大きさを表す指標	マイナスのため数値なし	350.0%

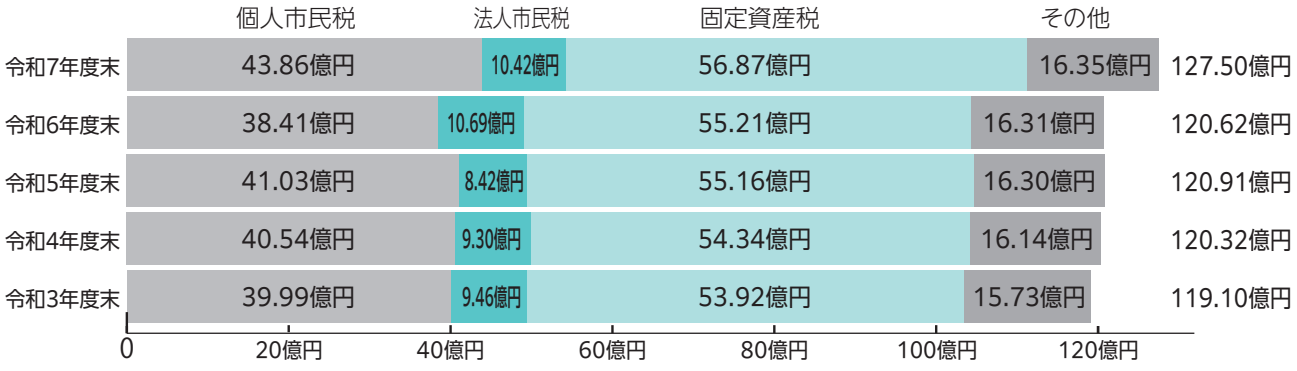
市債（借入金）の残高

会計	令和7年度末現在高
一般会計	288億2,323万8千円
特別会計	6億5,683万5千円
合計	294億8,007万3千円

◆市債残高の推移

年度	一般会計	特別会計
令和7年度末	288億円	7億円
令和6年度末	318億円	1億円
令和5年度末	345億円	1億円
令和4年度末	369億円	1億円
令和3年度末	406億円	2億円

市税の推移



問　財政課（内線261・262）

住宅新築資金等貸付債権の放棄について

市では、昭和44年度から平成13年度にかけて、国の施策に基づき、住宅新築資金等貸付事業として住宅の新築や改修、宅地の取得に必要な資金の貸付けを行いました。今回、借受人の死亡等により回収が見込めない総額2億1,685万8,951円（62件）の債権を、本年8月に放棄しました。

問　人権施策推進課（内線332）